

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	上中島こども園管理運営費（保育業務支援システム導入）		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	上中島こども園
施策①	安心して子育てできる体制の充実	電話番号	23-7967
施策②	子どもの育ちを支える取組の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト		新規・継続	新規
4つの柱	子育て支援	補助・単独	補助
事業期間	令和6年度～令和8年度		
事業の概要			
保育の質の向上と職員の事務軽減を目的とし、園児の登降園・職員の勤務体制・施設利用の管理や、保護者と保育教諭がやり取りする連絡帳等をオンライン化・一元管理するアプリを導入するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
園児の登降園・職員の勤務体制・施設利用の情報が一元管理されていないことや、保護者と保育教諭がやり取りする連絡帳を手書きしているなど、作業が煩雑になっている部分があり、本来重視すべき、保護者や子ども、保育教諭の対面でのコミュニケーションの時間に制約が出ている。 また、保護者は、園からの通知などを都度案内文書で知らされるため、重要通知の見落としのリスクや、通知内容を見返す際に大量の通知から探す手間などが発生している。	
目的	
保育業務支援システムを導入し、保護者への分かりやすい情報発信や、保育教諭の事務軽減を図ることで、より一層丁寧であたたかい保育と教育を提供する。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
保育業務支援システムの導入		
事業費		
R 6	R 7	R 8
1,457 千円	201 千円	201 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
システム導入に当たっては、他園の導入事例などを参考に、システムを最大限活用し、利便性の向上・効率化を図れるよう検討を重ねること。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	母子保健事業		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	健康推進課
施策①	安心して子育てできる体制の充実	電話番号	0193-22-0179
施策②	母と子への切れ目のない支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	子育て支援	補助・単独	補助
事業期間	昭和17年度～令和8年度		
事業の概要			
安心して妊娠・出産・育児ができるよう、また子どもの健やかな成長を支え、見守るために各種健康診査や乳幼児全戸訪問による相談・保健指導等の切れ目のない支援を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>当市では、出生数が減少傾向にあるものの、妊産婦や子どもの発育・発達について、健康診査等で支援が必要と判断されるケースが多い。幼児教育施設へのアンケートによると、親と子のみからなる核家族世帯が7割以上であり、その内7割以上が共働き世帯である。子の年齢に関わらず、親の半数が子育てに不安や孤独を感じており、インターネット等で手軽に情報を入手できる一方、必要な情報の選択が困難な状況にある。</p>	
目的	
<p>妊娠出産から就学までの各ライフステージに応じて、適切な情報提供と相談、健康診査等を通じて育児不安の軽減を図るとともに、健全な母子の発育・発達を切れ目なく支援することで、「安心して子育てできるまち、釜石」を実現する。また、各種健康診査や検査費等、経済的負担を軽減する。</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<p>・母子健康手帳交付 ・妊婦及び乳児健康診査 ・新生児聴覚検査 ・産婦健康診査 ・新生児訪問、乳児全戸訪問 ・6ヶ月児健康診査 ・4歳6ヶ月児発達検査 ・幼児健康診査後の精密検査 ・パパママ準備教室、ベビーマッサージ教室 ・離乳食教室</p>		
事業費		
R 6	R 7	R 8
20,860 千円	21,376 千円	21,376 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
<p>健診のあり方や開催頻度等は、業務量等を鑑み、医師会等関係者と十分な検討を行うこと。また、任意で実施している健診等の子育て施策は、他市町村との比較・釜石の強みの見える化を行い、他事業と併せて効果的にPRすること。</p>			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	妊産婦支援事業		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	健康推進課
施策①	安心して子育てできる体制の充実	電話番号	0193-22-0179
施策②	母と子への切れ目のない支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	子育て支援	補助・単独	補助
事業期間	平成30年度～令和8年度		
事業の概要			
<p>出産を控える女性の不安を解消し、安心して出産・子育てできる体制を整えるため、妊娠・出産に係る経済的な負担の軽減を図るほか、母親とその家族が健やかな育児をできるよう母親の不安や困りごと等精神的な負担の軽減を図る取り組みを実施する。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>県立釜石病院での普通分娩取り扱い休止を受け、医療圏内での出産ができなくなったことで妊婦や妊娠を考えている女性は不安を感じており、病院までの移動距離が長くなったことで、経済的な負担が増えている。また、核家族化の進行や共働き世帯・就労を継続する高齢者の増加等により親族等から育児支援を受けることや周囲の人に育児に関する相談をしにくくなっており、家庭や地域での孤立感を抱く妊産婦がいる。</p>	
目的	
<p>母親が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師や子育て経験者による支援を行い、地域における妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を強化することにより安心して産前・産後期及び子育て期を過ごすことができる。また、分娩取り扱いの再開はすぐには見込めない為、移動費用や待機宿泊費用を助成することで経済的負担を軽減する。</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<p>・産前・産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・妊婦応援給付金 ・妊産婦健康診査等アクセス支援助成金 ・出産・子育て応援給付金</p>		
事業費		
R 6	R 7	R 8
27,654 千円	27,654 千円	27,654 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
<p>妊産婦への支援は、国や県の補助等が充実してきているため、市民ニーズや費用対効果を十分勘案し実施すること。子育て施策として、他市町村との比較・釜石の強みの見える化を行い、他事業と併せて効果的にPRすること。</p>			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	地域子ども・子育て支援事業(子育て応援カード事業)		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	子ども課
施策①	安心して子育てができる体制の充実	電話番号	0193-22-5121
施策②	ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	子育て支援	補助・単独	単独
事業期間	平成30年度～令和8年度		
事業の概要			
子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境をつくることを目的に、市内に住所がある未就学児の保護者を対象に、一時預かり保育、病後児保育、ファミリーサポートセンター、産後ケア事業を利用した際に限度額の範囲で利用することができる子育て応援カード（ホッとカード）を交付する。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
未就学児が一時預かり保育、病後児保育、ファミリーサポートセンターを利用する際には費用が発生し、保護者が気軽に利用することができていない。また、毎日子育てに追われ、育児疲れを起こしている保護者がいる状況である。
目的
未就学児を持つ保護者の経済的負担を軽減できるように支援するほか、一時預かり等を気軽に利用してもらい、育児から解放された保護者に精神的余裕をもってもらうことにより、安心して子育てができるようになることを目的とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
子育て応援カード(一時預かり保育、病後児保育、ファミリーサポートセンター、産後ケア事業)について限度額の範囲で利用することができるカードの交付		
事業費		
R 6	R 7	R 8
1,012 千円	1,012 千円	1,012 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	見直し余地あり
評価結果			
待機児童がゼロになっている現状を踏まえて、子育て世代のニーズに合致しているか効果検証が必要である。今後、当該事業を含めた市の子育て施策を見える化し PR するとともに、子ども子育て支援事業計画のニーズ調査に基づく子育て施策の再検討を行うこと。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	特定教育・保育施設支援事業		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	子ども課
施策①	安心して子育てできる体制の充実	電話番号	22-5121
施策②	ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	子育て支援	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和8年度		
事業の概要			
保育士の業務負担の軽減により離職防止につなげ、教育・保育サービスの充実を図るため、保育士等を確保するための費用や保育環境の向上等を図るシステム導入等に必要な費用、障がい児の受入体制整備や施設所属職員の処遇改善等を目的とした費用に対し、補助金を交付する。また、小規模保育事業所等に従事するために必要な「子育て支援員研修」を開催する。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
保育士不足により、一時預かりなどの保育の受入れに影響がでているため、保育や子育て支援に関心を持ち、子育て支援分野の各種事業に従事することを希望する者等の参画を促進する必要がある。 また、保育所等の運営団体の中には、運営状況がひっ迫している団体が複数があり、職員の処遇改善及び運営状況の改善が望まれている。	
目的	
保育士の確保、保育士の負担軽減を図ることで、保育士の離職防止につながり、保育の受入体制が整う。また、子ども・子育て支援法に基づく小規模保育事業、一時預かり事業及び子育て援助活動支援事業等に従事可能な子育て支援員（地域保育コース）を養成することで、保育士不足の解消を図る。さらに、安心して子育てできるまちづくりに向けて、子どもが健やかに成長できる環境・体制の確保や、各運営団体職員の処遇改善を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①保育業務のICT化推進、②・③保育士や保育補助等の人材確保、④保育士の宿舎借上げ費用に係る財政的支援、⑤保育士の代わりに務める者を育成する研修の実施、⑥産休等を取得している職員の代替職員の雇用、⑦医療的ケア児を保育する看護師等の確保に係る財政的支援、⑧児童が健やかに成長できる環境・体制整備、⑨保育等を行う運営団体所属職員の処遇改善等を目的とした補助金の交付により、児童の安全安心な保育環境を確保する。		
事業費		
R 6	R 7	R 8
39,613 千円	51,732 千円	52,404 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
これまで市が単独で行っていた補助を国の補助メニューに切り替えつつ教育保育施設の面的な支援を継続するとともに、子育て施策として広くPRすること。また、各施設の定員の空きが増えている状況を踏まえて、市が保有する施設の存続方針を早急に検討すること。 国の補助メニューが多数ある現状を踏まえて、市の新たな単独補助となる「小規模保育事業所賃貸借料補助金」の制度創設は再検討とする。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	子ども・子育て支援給付事業（副食費の実費徴収に係る補足給付事業）		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	子ども課
施策①	安心して子育てでできる体制の充実	電話番号	22-5121
施策②	ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	子育て支援	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和8年度		
事業の概要			
3歳から5歳児の子を持つ保護者を対象に、経済的負担を軽減できるように支援し、安心して子育てができるようになることを目的として、副食費の一部又は全額を釜石市が負担し、教育・保育施設へ補足給付を行う。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
副食費（主食を除く給食等に係る費用）は、幼児教育・保育の無償化の対象となっていない。また、日用品や文房具、行事参加費等も無償化の対象となっていないため、保護者の経済的負担は依然として発生している。	
目的	
副食費の一部または全額を釜石市が負担することにより、未就学児の保護者の経済的負担を軽減できるように支援し、安心して子育てができるようになることを目的とする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
副食費の実費徴収に係る補足給付の実施		
事業費		
R 6	R 7	R 8
19,746 千円	19,746 千円	19,746 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
子育て施策が順次拡充されている中で、当該給付が子育て世代のインセンティブとして効果的な施策となっているか検証する必要がある。また、当該給付は、ほぼ全市町村で実施されているため、国もしくは県の一律給付となるよう要望を継続すること。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	心豊かな子ども育成事業		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	子ども課
施策①	安心して子育てできる体制の充実	電話番号	22-5121
施策②	子どもの育ちを支える取組の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	子育て支援	補助・単独	単独
事業期間	令和3年度～令和8年度		
事業の概要			
多様な自然体験を提供できること並びに自然体験を通じて、子どもたちが豊かな心を持ち、郷土愛を育むことを目的として、民間団体等からの自然体験活動実施に伴う企画提案による事業へ補助金を交付する。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
市内には、釜石の自然を活かした保育（自然保育）を実施している団体が複数あるが、財政難のため運営の体制が厳しい状況である。 また、市内教育・保育施設に通う園児の保護者へアンケートを実施した結果、家庭や地域で子どもに体験させたい活動として「自然体験活動（水遊び、虫捕り、キャンプ、ハイキングなど）」が1位だった。	
目的	
自然保育の実施を検討している団体が財源に悩まされず、多様な自然保育を提供でき、子どもたちの豊かな心や郷土愛を育成することを目的とする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①民間団体等からの自然保育実施に伴う企画提案による事業への補助金の交付 ②市内の公園・遊び場を紹介するパンフレットの作成 ③子どもや保護者を対象とした親子がふれあえる活動事業等の実施		
事業費		
R 6	R 7	R 8
800 千円	800 千円	800 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
子どもの健全育成や釜石らしい子育てにつなげるため、今後も、基金等を活用し引き続き事業実施を行うとともに、新たな団体の創出・各団体の自立促進につながるようなスキームを検討し、過不足ない補助を行うこと。 なお、各団体への補助金の増額は、前述の内容を再精査することとし、現時点では行わないものとする。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	医療費給付事業（子ども・妊産婦・ひとり親）		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	市民課
施策①	安心して子育てできる体制の充実	電話番号	0193-27-8491
施策②	子どもの育ちを支える取組の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	子育て支援	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和8年度		
事業の概要			
子ども、妊産婦及びひとり親家庭に対して医療費の一部を給付し、適正な医療を確保することにより、心身の健康を保持するとともに、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。医療機関を受診する際に医療費受給者証・医療費給付申請書を提示することにより、保険診療の医療費一部負担金を助成するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
子育て世代家庭における、妊娠出産を含めた医療受診全般や、ひとり親家庭での医療受診において、病院医療費等の一部負担金支払いが経済的な負担となっている。	
目的	
医療費の一部を給付し、適正な医療受診と心身の健康を保持することで、生活の安定や福祉の増進を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
医療機関等で支払う医療費（一部負担金）を給付、または支払った医療費（一部負担金）から診療報酬明細書ごとに対象者の自己負担額を差し引いた額を給付する。		
事業費		
R 6	R 7	R 8
105,517 千円	102,644 千円	102,644 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
他の事業等と併せて市の施策として広く PR すること。また、当該補助は、他市町村でも広く実施されていることから、県に対し、一律で負担するよう要望を継続すること。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	こども家庭センター運営事業		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	子ども課
施策①	安心して子育てできる体制の充実	電話番号	22-5121
施策②	母と子への切れ目のない支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	新規
4つの柱	子育て支援	補助・単独	補助
事業期間	令和6年度～令和8年度		
事業の概要			
令和4年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、市町村の体制強化としてこども家庭センターの設置が努力義務と規定された。母子保健と児童福祉の一体的な提供を行う「こども家庭センター」を設置し、妊産婦・子育て世帯・子どもに対し、ワンストップで包括的な相談支援を行うため、専門性を有する人員配置と家庭児童相談業務用のシステムの導入などに取り組む。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
当市では出生数が減少傾向にあるものの、妊産婦や子どもの発育・発達について、健康診査等で支援が必要と判断されているケースが多い。また、児童虐待件数は、全国、本県共に毎年増加し続けている。R4年度福祉行政報告例によると児童虐待は実母からの虐待が約半数に上っている。育児の孤立化やしつけと体罰の境界がわからず虐待をしてしまったケースが多い。
目的
母子保健と子ども家庭福祉の連携・協働を深め、児童虐待への予防的対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目のない対応など、相談支援体制の強化を図る。また、支援が必要と判断した家庭には、母子保健サービスや子育て支援のメニューの体系的なマネジメントを行うサポートプランを作成し、それに基づき母子保健と児童福祉の一体的な支援を行い、多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」において実施している相談支援等の取組を継続し、一体的に取り組む。専門性を有する人員配置、母子手帳アプリの運営、家庭児童相談業務システムの導入。相談者に対してサポートプランを作成し、それに基づき母子保健と児童福祉の一体的な支援を行う。		
事業費		
R 6	R 7	R 8
19,437 千円	28,053 千円	28,053 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
重層的支援体制整備や機構改革と連動させ、釜石市の規模・実情に即した適正な体制整備を行うこと。また、体制の整備に当たっては、本来の目的である相談支援体制の充実・強化や業務の効率化に主眼を置き、子育て支援環境の最適化を図ること。なお、家庭児童相談業務システムは、基幹システムの標準化後に導入を再検討のこと。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	支援につなぐ子どもの居場所づくり事業		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	子ども課
施策①	地域の中で豊かに子育てできる環境づくりの推進	電話番号	0193-22-5121
施策②	子どもや子育て家庭を支える地域・場所づくりの推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
4つの柱	子育て支援	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和8年度		
事業の概要			
課題を抱え、家庭や学校に居場所のない主に学齢期の児童、養育者（親等）世帯の孤独・社会的孤立を防ぐために、公民館等の公共施設で学習支援等を実施し、安全安心な居場所を提供するとともに、学校・行政等の関係機関と連携し、居場所を利用する子どもや家庭を適時必要な支援につなげるよう取り組むもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
国の復興・創生期間（10年間）の様々な復興事業も終了し、かつ長引くコロナ禍の影響により閉塞感がまん延し、不登校生徒も微増しており、家庭の抱える困窮の要因が複雑・深刻化している。子どもたちが安心して過ごせる環境で、人や社会と関わる力、学習習慣など、社会の自立に向けて生き抜く力を育む必要がある。
目的
コロナ禍の影響により子ども達が社会的孤立に陥らないように、地域の大学生や社会人と触れ合える、安全安心な居場所として、子ども達に学習機会を提供し、学校や教育委員会、専門機関と積極的に連携し、経済面や家庭・環境に困りごとを抱えている子育て世帯を必要な行政の支援につなげることを目的とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
学習支援を通じた子どものサポート事業の委託契約し、感染対策を講じた学習支援を実施し、安全安心な居場所を提供すると共に、利用する子どもや家庭へ必要な行政の支援につなげる。学校や主任児童委員等と連携し対象者の受付。不登校等支援として学習の遅れや進学等のサポート、進路等の相談支援を行う（平日：公民館、学校相談室等、対象児の状況により週1回～。）		
事業費		
R 6	R 7	R 8
4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
関係課と連携し市内全域の支援体制を整備し、解決に向けた取組を継続すること。また、不登校や就学援助が社会課題になりつつある現状を鑑み、国に対し補助の継続等を要望すること。なお、現時点では、ニーズや効果の根拠不足な点もあることから、令和7年度以降の補助金の増額は再検討とする。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	日中一時支援サービス自己負担金補助金		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	子ども課
施策①	地域の中で豊かに子育てできる環境づくりの推進	電話番号	22-5121
施策②	障がい・発達に心配のある子どもの支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	子育て支援	補助・単独	単独
事業期間	平成31年度～令和8年度		
事業の概要			
障がい児が利用できる日中一時支援サービスは、幼児教育・保育の無償化の対象となっていないことから、保護者の経済的負担を軽減できるように支援し、安心して子育てができるよう、日中一時支援サービスに係る負担金に対する補助金を交付する。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	障がい児が利用できる日中一時支援サービスは、幼児教育・保育の無償化の対象となっていない。
目的	障がい児を持つ保護者の経済的負担を軽減できるよう支援し、安心して子育てができるようになることを目的とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
障がい児が利用した日中一時支援サービスにかかる負担金に対する補助金の交付		
事業費		
R 6	R 7	R 8
111 千円	111 千円	111 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
特定教育保育施設の障がい児受入れ体制等が整備されてきている中で、当該事業が引き続き利用者のニーズに合った取組となっているか検証を行うとともに、他自治体の実施状況などを調査し、社会情勢等に合わせた事業実施に努めること。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	地域子どもの生活支援強化事業		
政策	あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち/地域で 支え、子どもが安心して生活できるまちづくり	担当課	子ども課
施策①	地域の中で豊かに子育てできる環境づくりの推進	電話番号	22-5121
施策②	子どもや子育て家庭を支える地域・場所づくりの推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	新規
4つの柱	子育て支援	補助・単独	補助
事業期間	令和6年度～令和8年度		
事業の概要			
多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対し、世代間交流を行い、子どもたちを地域で見守る環境づくりにつなげるため、地域の様々な場所を活用し、気軽に立ち寄れる食事等の提供を行う民間団体の活動を支援する。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
子ども食堂などの地域の居場所は、多世代交流、食育、また場合によっては、生活困窮世帯の食料支援やひとり親支援など、様々な役割があるとされています。県内で子ども食堂が100箇所あるとされていますが、釜石市では今年の6月まで取り組む団体は無かった。当市では、小学校より朝食欠食児童が散見され、家庭状況を心配する声が届くことがある。
目的
物価高騰による経済的な困難を抱える家庭の負担軽減を図ると共に、子どもの居場所の確保並びに世代間交流を促進し、地域で子どもを見守る環境づくりに取り組みたい。食事を提供するだけでなく、子どもたちに学校以外の場所で、ふれあいや”だんらん”の場を提供したい。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
民間団体に対して子ども食堂等の食の提供を伴う事業に係る経費を助成する。 「子ども食堂等」とは、子どもに対し、無料又は材料費の実費負担による食事等の提供、フードパントリー（弁当又は食材の配布又は配達をいう。）等を行う活動をいう。		
事業費		
R 6	R 7	R 8
500 千円	500 千円	500 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
当該補助が子どもの居場所づくりへ向けて効果的な内容であるか、行政が担うべき内容をサポートできているかなど関係団体等と協議を重ねながらブラッシュアップすること。また、将来的な各地区への広がりなど戦略的に構築し、子どもの貧困対策につながる内容とすること。			